

提携米通信

2010年5月号・黒瀬農舎発



大荒れの4月／桜は遅れて連休が見頃

先月号で「今年は桜の開花は早そう」と報告しましたが、その後4月になってからは、春らしい陽が射す日がたまあるものの、寒い日が多く、時にはミゾレや吹雪の日もあるという大荒れの4月でした。この為、梅は早めに咲いたものの桜の開花は遅れました。我が村自慢の10kmを超える桜ロードは、この調子ですとソメイヨシノはゴールデンウィーク一杯楽しめそうです。

上の写真は、種籾の種子消毒作業を行っている息子の友基です。

この時期の作業に使う水道水の水温は、暖かい年ですと15℃前後ですが、今年は8℃から9℃という冷たさです。

種籾の消毒には、一昔前までは有機水銀剤が使われていました。また、種子消毒だけでなく、作物の色々な病気を防ぐためにDDTやBHCなどの有機塩素系の殺虫剤と共に水銀が一番多く使われ、人体にも一番被害を与えた農薬の一つです。

「化学合成農薬が恐ろしい物質」という知識の無かった当時は、水銀剤が、稲の大敵、稲熱（イモチ）病に効くとして、稲の穂が出始める7月から収穫間近の9月まで、盛んに散布され、全国各地の稲作農家には救世主のように思われていました。

また、夏の朝夕に有機水銀剤が田圃に撒かれ、水銀と石灰を混合した白い粉が霞のようにたなびく姿は、のどかな農村の風物詩になっていたものです。

この「人類総無知」の恐ろしさを気づかせてくれたのが「沈黙の春」のカーソン女史だったのです。

今では水銀剤は農薬としての登録は抹消され、人体や環境に被害が少ない農薬に変わっていますが、我が農舎の場合は、古い灯油給湯機を使って手作りした装置で、60℃のお湯に10分漬け直ぐに冷水で冷やす（発芽障害を防ぐために）「冷水温湯浸法」で消毒し、これが、農薬を使わない米作りの恒例のスタート作業となっています。

提携米 黒瀬農舎

〒010-0445

秋田県南秋田郡大潟村西1丁目4の7

黒瀬 正・喜多

TEL 0185-45-3066 FAX 0185-45-2687



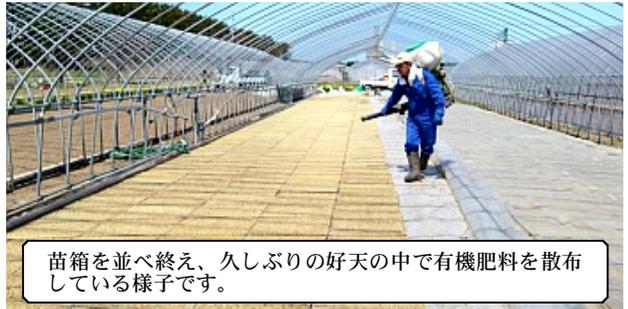
☆これから虫・カビの時期に入ります。お米が余った方は、遠慮なく減量やパスのお電話をお願いします。

E-mail : akita@kurose.com <http://www.kurose.com>

農政に必要な視点

我が家の種蒔きは、ビニールハウスを使わず浅く水を張る「プール育苗方式」で露地のまま苗作りを行いますので、天候の回復をしばらく待っていましたが、田植え時期の関係で、いつまでも遅らせる訳にもまいりません。26日に第1回目の箱並べを行い、苗作りをスタートさせました。

幸いにも、この日は快晴で気温も珍しく10℃以上となり、翌日以降も日中は10℃を切る日はないとこの予報であり、幸運を喜んでいます。



苗箱を並べ終え、久しぶりの好天の中で有機肥料を散布している様子です。

さて、今号も、今年度から始まった「農家への戸別所得補償制度」に関するにもう少しふれてみます。

農家の所得は年々減少しこの20年で半減しました。農産物価格の下落が原因です。そのまた原因は、どの国内農産物も供給（生産）過剰が本質だからです。

このため私を始め農家は皆んな困っています。

でも「産業・職業」というものは、手放しで楽に暮らせる「産業や職業」がもしあれば罪悪。なくて当然です。困ったり悩むのは、農家だけでなくどこも同じです。

そして、所得や価格の下落は去年、今年急に起こったことではなく、年々下がってきたのですから、農産物価格の下落に困り、悩んだ上で、その対策として、経費の節減や品質の向上、販売の努力など、技術力や経営力を上げる人が、最近日本農村にも、少数ではあるが各地にようやく出てきたように感じていたところです。

情勢悪化によって、農業者にも職業意識や自立経営の芽が生まれかけてきたのです。

一方では「困ったが、対応も対策もできない」と感じる人は、どの産業でも自分に向いた職に変わるのと同様に、農業でも、この数年就業者数が急減しています。

これは、産業政策の上では、自然な産業構造の変革現象ととらえるべきものです。

我が農舎では、3年前に息子が就農しましたが、売上は年々徐々に下がるなど、先行きは決して明るく順風ではなく、日々困ったり悩むことも多いです。

しかし、困るから、人の有り難さに感謝したり、技術や経営の向上に工夫や努力します。このことで、仕事への誇りや喜びも生まれます。これが健全な職業観の筈^{はず}。

こうした中での「所得補償制度」は、全く合理性がない悪政です。

所得を補償するという過保護政策は、生産過剰の国産農産物の生産を更に刺激するという悪循環を呼び、一方で、生産者を墮落させ、自立経営や職業意識を自覚しかけた健全で優秀な人材を根こそぎし、日本農業の壊滅^{かいめつ}を招くこととなります。

産業政策は、将来にわたり国家国民に貢献できる産業基盤の創設です。この意味での政策限度は、自動車や家電のエコ減税やエコポイント方式のように、国産農産物を買った消費者にメリットを付与することで、マーケット拡大を図り、国産農産物の需給バランスの改善^{いま}を目指すなどの、産業基盤を破壊しない農政視点が不可欠です。

農村には未だに職業観もなく、社会性や自立性のない人が多数を占めることに乗じて、農村票を集めるため税金をバラ撒く^た質の悪い政治は止めて欲しいものです。